

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、活動指標というような数値化は困難である。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、活動指標というような数値化は困難である。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法の規定に基づく選挙執行のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	法の規定に基づく選挙執行のため
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法の規定に基づく選挙執行のため

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法の規定に基づく選挙執行であるため	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、活動指標というような数値化は困難である。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法の規定に基づく選挙事務のため、成果指標というような数値化は困難である。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	法の規定に基づく選挙執行のため
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	法の規定に基づく選挙執行のため
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法の規定に基づく選挙執行のため

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法の規定に基づく選挙執行であるため	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	市長選挙及び市議会議員一般選挙事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	4	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	41	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市長選挙及び市議会議員選挙に係る事務の管理執行 ・市長選挙(任期:4年 候補者2名)・市議会議員選挙(任期4年 定数28 候補者38名) ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の設置・維持・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙公報の発行 ⑤選挙啓発 ⑥投・開票管理 者、同職務代理者の選任及び告示、投・開票立会人の選任 ⑦選挙長、同職務代理者の選任及び告示、選挙立会人の選任 ⑧立候 補予定者説明会の実施及び立候補届出受付事務 ⑨期日前投票及び不在者投票の実施 ⑩投・開票事務の実施 ⑪投・開票速報 ⑫ 選挙会の実施 ⑬当選告知書の送付及び当選証書の付与 ⑭収支報告書の受付 ⑮公費負担の受付及び精算 ⑯選挙運動の管理								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ● 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他(								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	有権者及び候補者								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
任期満了(平成29年9月3日)による市長選挙及び市議会議員一般選挙に係る事務の管理執行 ・告示日:平成29年8月20日 ・選挙期日:平成29年8月27日 ・有権者数:107,240人 ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の設置・維持・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙公報の発行 ⑤選挙啓発 ⑥投・開票管理者、同職務代理者の選任及び告示、投・開票立会人の選任 ⑦選挙長、同職務代理者の選任及び告示、選挙立会人の選任 ⑧立候補予定者説明会の実施及び立候補届出受付事務 ⑨期日前投票及び不在者投票の実施 ⑩投・開票事務の実施 ⑪投・開票速報 ⑫選挙会の実施 ⑬当選告知書の送付及び当選証書の付与 ⑭収支報告書の受付 ⑮公費負担の受付及び精算 ⑯選挙運動の管理	公平・公正・正確な選挙管理事務の執行								
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)		108,815				140,000
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)				108,815				140,000

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	投票者数（市長選挙）	人	計画	-					-
				実績					67847	
	②	投票所数	箇所	計画	-				92	
				実績					92	
	③	投・開票事務従事者数	人	計画	-				836	
				実績					836	
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 投票率（市長選挙）	選挙本来の意義が周知され、関心を持っていたけ るようになれば、投票行動に つながると考えられる。	%	計画	-					-
				実績					63.27	
	② 開票所要時間	公平、公正かつ迅速な選挙 の管理執行を図ることができる	分	計画	-					270
				実績					270	
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	○公職選挙法第5条に規定される事務であり、市が行わなければならないため、委ねることはできない。また、公職選挙法等の法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務執行が求められている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	○効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に公平・公正・正確な対応が求められる。 ○過去の管理執行上問題となった点を踏まえ、職員の資質向上を図ることで、成果が向上する。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	○ポスター掲示場、投票所資材運搬、機器の設置・点検等について業務委託をしている。 ○投票事務において、市民従事者を投票事務補助員として、また、投票管理者に管理職（課長職以上）を登用している。 ○有権者に保障された権利であり、受益者負担を求めることは不適切である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 事務事業については効率性・有効性が求められるところではあるが、本事業については第一に公平・公正・正確な事務が求められることから、その点において更に精度の向上に努める。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	衆議院議員選挙事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	4	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	41	—	17
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	解散(平成29年9月28日)による第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査に係る事務の管理執行 衆議院小選挙区の区割りが改定され、熊本県は5選挙区から4選挙区となり、本市は第4選挙区となった。 ・小選挙区(定数1名)、比例代表(九州選挙区)、最高裁判所裁判官国民審査 ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の設置・維持・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙啓発 ⑤投・開票管理者、同職務代理者の 選任及び告示、投・開票立会人の選任 ⑥投・開票事務の実施 ⑦投・開票速報 ⑧選挙運動の管理								
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他(								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	有権者及び候補者・政党								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
解散(平成29年9月28日)による第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査に係る事務の管理執行 ・告示日 平成29年10月10日 ・選挙期日:平成29年10月22日 ・有権者数:107,872人 ①選挙事務の打合せ ②ポスター掲示場の設置・維持・撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙啓発 ⑤投・開票管理者、同職務代理者の選任及び告示、投・開票立会人の選任 ⑥投・開票事務、期日前投票事務の実施 ⑦投・開票速報 ⑧選挙運動の管理 なお、解散から選挙まで期間が短く、期日前投票所について従来のやつしろハーモニーホールからイオン八代ショッピングセンターへの変更を余儀なくされた。				公平・公正・正確な選挙管理事務の執行					
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)		60,261				69,700
財 源 内 訳	国県支出金				58,985				69,700
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)				1,276				

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	投票者数（小選挙区）	人	計画	-					-
				実績						57636
	②	投票所数	箇所	計画	-					92
				実績						92
	③	投・開票事務従事者数	人	計画	-					828
				実績						828
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	投票率（小選挙区）	選挙本来の意義が周知され、関心を持っていただけようになれば、投票行動につながると考えられる。	%	計画	-					-
					実績						53.43
	②	開票所要時間	公平、公正かつ迅速な選挙の管理執行を図ることができる	分	計画	-					-
					実績						212
	③				計画	-					
					実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	○公職選挙法第5条に規定される事務であり、地方自治法別表第1に掲げる法定受託事務に該当するため、市が行わなければならないため、委ねることはできない。また、公職選挙法等の法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務執行が求められている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	○効率的な運営は必要ではあるが、それ以上に公平・公正・正確な対応が求められる。 ○過去の管理執行上問題となった点を踏まえ、職員の資質向上を図ることで、成果が向上する。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	○ポスター掲示場、投票所資材運搬、機器の設置・点検等について業務委託をしている。 ○投票事務において、市民従事者を投票事務補助員として、また、投票管理者に管理職（課長職以上）を登用している。 ○有権者に保障された権利であり、受益者負担を求めることは不適切である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 事務事業については効率性・有効性が求められるところではあるが、本事業については第一に公平・公正・正確な事務が求められることから、その点において更に精度の向上に努める。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	